

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 41 年 4 月 1 日
(第 102 期) 至 昭和 41 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 41 年 12 月 日 提出

会 社 名 日本パイプ製造株式会社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 神 尾 武 雄

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野町 6 丁目 228 番地

電話番号 市川(0473)(22)3321(代表)

連絡者 善 波 豊 治

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園 1 丁目 11 号地 2 番 第一松啓ビル

電話番号 芝(431)7141(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

公認会計士の監査証明

氏名 青 木 大 吉

監査証明に関する事項

氏名 小 池 兼五郎

証券取引法第 193 条の 2 にもとづき監査証明を受け、その監査
報告書は第 19 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
---------	-----------------------

日本パイプ製造株式会社東京事務所	東京都港区芝公園第 11 号地 2 番第一松啓ビル
------------------	---------------------------

(本書面の枚数表紙共 44 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

明治 44 年 9 月 25 日

(2) 会社の目的

- A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に附帯する業務

(3) 資 本 の 額

800,000,000 円

(注) 昭和 41 年 8 月 29 日開催の取締役会決議により、昭和 41 年 10 月 1 日に資本準備金 18,591,951 円、再評価積立金 111,968,049 円、利益準備金 69,440,000 円、合計 200,000,000 円を資本に組入れたので、10 月 1 日現在の資本額は 1,000,000,000 円である。

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
32,000,000 株	16,000,000 株

発行済株式	記名,無記名の別及び額面,無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	16,000,000 株	50 円	東京証券取引所	才一部上場

(5) 株式の状

昭和 41 年 9 月 30 日現在

所得者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 4,212 株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	2 人	21 人	18 人	0 人	4,706 人	4,748 人
	所有株式数(株)	3,500 株	588,000 株	1,628,352 株	6,671,850 株	0 株	7,108,298 株	16,000,000 株
	発行済株式総数に対する(%)の割合	0.02 %	3.67 %	10.18 %	41.70 %	0 %	44.43 %	100.00 %

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	7人	0人	52人	148人	3,399人	859人	176人	107人	4,748人
	所有株式数 (株)	8,767,360株	0株	750,466株	901,500株	5,092,034株	445,869株	39,548株	3,223株	16,000,000株
	株主総数に対する (%) の 割 合	0.15%	0.00%	1.09%	3.12%	71.59%	18.09%	3.71%	2.25%	100.00%
	発行済株式総数に 対する (%) の 割 合	54.80%	0.00%	4.69%	5.63%	31.82%	2.79%	0.25%	0.02%	100.00%

地域的分布状況

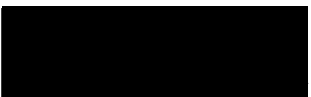
都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合
北海道	87人	1.83%	125,020株	0.78%	京 都	29人	0.61%	63,910株	0.40%
青 森	9	0.19	22,000	0.14	奈 良	8	0.17	9,440	0.06
岩 手	3	0.06	3,500	0.02	滋 賀	14	0.29	24,300	0.15
秋 田	5	0.11	4,500	0.03	大 阪	93	1.96	8,108,080	50.68
山 形	19	0.40	21,000	0.13	和 歌 山	18	0.38	25,200	0.16
宮 城	17	0.36	29,120	0.18	兵 庫	122	2.57	333,671	2.09
福 島	42	0.88	51,200	0.32	岡 山	46	0.97	71,000	0.44
栃 木	72	1.52	70,120	0.44	鳥 取	4	0.08	4,500	0.03
群 馬	76	1.60	124,100	0.78	広 島	38	0.80	48,750	0.30
茨 城	92	1.94	131,460	0.82	島 根	11	0.23	18,020	0.11
埼 玉	319	6.72	421,660	2.64	山 口	91	1.92	128,000	0.80
千 葉	297	6.26	811,915	5.07	香 川	8	0.17	7,300	0.05
東 京	1,243	26.18	2,337,778	14.61	徳 島	8	0.17	17,080	0.11
神 奈 川	313	6.59	534,288	3.34	愛 媛	26	0.55	34,200	0.21
山 梨	63	1.33	93,400	0.58	高 知	6	0.13	27,700	0.17
新 潟	146	3.07	142,080	0.89	福 岡	237	4.99	347,450	2.17
富 山	105	2.21	139,200	0.87	長 崎	46	0.97	58,500	0.37
岐 阜	84	1.77	115,200	0.72	佐 賀	32	0.67	35,500	0.22
長 野	120	2.53	152,468	0.95	熊 本	49	1.03	80,000	0.50
静 岡	236	4.97	368,060	2.30	大 分	36	0.76	57,000	0.36
愛 知	315	6.63	501,330	3.13	宮 崎	14	0.29	23,000	0.14
福 井	16	0.34	18,500	0.12	鹿 児 島	8	0.17	8,000	0.05
石 川	30	0.63	56,000	0.35	外 国	0	0	0	0
三 重	95	2.00	195,500	1.22	合 計	4,748	100.00	16,000,000	100.00

大 株 主

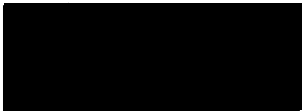
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数		発行済株式総数に対する所有数の割合
		額面・無額面の別・種類	所有株式数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大阪市東区瓦町 4-31	額面普通株式	4,331,000株	27.07%
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5-15	"	2,022,000	12.64
明 光 丸 ヲ 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋 2-42	"	1,600,000	10.00
住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 2-1	"	300,000	1.88
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉県千葉市通町 64	"	288,000	1.80
日 新 管 材 株 式 会 社	兵庫県尼崎市上坂部野畑 576-1	"	126,000	0.78
柳 尾 武 雄		"	40,000	0.25
小 平 也 笑		"	36,000	0.23
松 啓 電 気 株 式 会 社	東京都港区芝公園第 1 号地 8 番	"	35,000	0.22
古 西 一 良		"	30,000	0.19
合 計			8,808,000	55.06

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年12月 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 ・ 27年 5月 同行取締役辞任 ・ 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 ・ 28年 7月 同社常務取締役辞任 ・ 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 ・ 35年 11月 同社常任監査役辞任 ・ 35年 11月 日本パイプ製造株式会社取締役社 長就任	額面普通株 40,000株
専務取締役 (市川製造所長)	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 ・ 30年 10月 同社退職 ・ 30年 11月 日本パイプ製造株式会社 常務取締役就任 ・ 30年 11月 同社市川製造所長委嘱 ・ 36年 7月 同社市川製造所長辞任 ・ 38年 11月 同社専務取締役就任 ・ 40年 12月 同社市川製造所長委嘱	額面普通株 11,000株
常務取締役 (尼崎製造所長)	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 23年 10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 ・ 28年 10月 日本パイプ製造株式会社尼崎製造 所製造部長 ・ 30年 11月 同社同所副所長 ・ 30年 11月 同社取締役就任 ・ 36年 7月 同社尼崎製造所長委嘱 ・ 38年 11月 同社常務取締役就任	額面普通株 13,936株
常務取締役 (才一営業部担当 兼特品事業所長)	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 	昭和11年 2月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 21年 4月 同社営業部長 ・ 23年 8月 同社取締役就任 ・ 28年 11月 同社取締役辞任 ・ 32年 11月 同社取締役就任 ・ 38年 9月 同社才一営業部長委嘱 ・ 39年 11月 同社常務取締役就任 ・ 40年 4月 特品事業所長委嘱	額面普通株 10,000株

常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9 年 10 月 日本パイプ製造株式会社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長 ・ 24 年 8 月 同社営業部長 ・ 28 年 10 月 日本パイプ製造株式会社大阪営業所長 ・ 32 年 11 月 同社取締役就任 ・ 40 年 11 月 同社常務取締役就任	額面普通株 8,880 株
常務取締役 (経理部長)	南 正 治 大正元年12月9日生 	昭和33年 6 月 住友金属工業株式会社東京支社経理部長 ・ 36 年 1 月 同社調査部長 ・ 37 年 11 月 同社東京支社副支社長 ・ 38 年 8 月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所経理部長 ・ 41 年 11 月 日本パイプ製造株式会社常務取締役就任 ・ 41 年 11 月 同社経理部長委嘱	0 株
常務取締役 (才二営業部長)	中 村 好 一 大正 5 年 1 月 6 日生 	昭和35年 1 月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 昭和37年 5 月 日本パイプ製造株式会社取締役就任 ・ 37 年 5 月 同社東京営業所長委嘱 ・ 38 年 9 月 同社才二営業部長委嘱 ・ 41 年 11 月 同社常務取締役就任	額面普通株 8,000 株
取締役 (生産部長)	大 河 内 文 雄 明治41年3月20日生 	昭和14年 9 月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 30 年 11 月 同社市川製造所企画課長 ・ 35 年 12 月 同社特品部長 ・ 36 年 11 月 同社取締役就任 ・ 38 年 6 月 同社生産部長委嘱	額面普通株 6,000 株
取締役 (才一営業部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 	昭和 4 年 6 月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 30 年 8 月 同社営業部次長 ・ 36 年 7 月 同社市川製造所業務部長 ・ 36 年 11 月 同社取締役就任 ・ 37 年 6 月 同社経理部長委嘱 ・ 40 年 12 月 同社才一営業部長委嘱	額面普通株 4,000 株
取締役 (尼崎製造所副所長)	高 木 裕 明治44年7月3日生 	昭和 4 年 5 月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 30 年 11 月 同社生産部次長 ・ 35 年 12 月 同社尼崎製造所製造部長 ・ 36 年 12 月 同社同所副所長 ・ 39 年 11 月 同社取締役待遇理事 ・ 40 年 11 月 同社取締役就任	額面普通株 2,000 株

取締役 (市川製造所副所長)	山本匡房 明治44年2月1日生 	昭和12年12月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 30年11月 同社企画課長 ・ 33年11月 同社生産部次長 ・ 36年7月 同社生産部長 ・ 38年6月 同社市川製造所副所長 ・ 39年11月 同社取締役待遇理事 ・ 40年11月 同社取締役就任	額面普通株 4,000株
監査役	上野 覚 明治37年2月13日生 	昭和10年11月 日本パイプ製造株式会社入社 ・ 17年9月 同社鶴見工場製造課長 ・ 20年4月 同社鶴見工場次長 ・ 23年7月 同社取締役就任 ・ 23年11月 同社常務取締役就任 ・ 28年11月 同社取締役就任 ・ 36年7月 同社市川製造所長委嘱 ・ 37年11月 同社常務取締役就任 ・ 40年11月 同社監査役就任	額面普通株 8,460株
監査役	石井正吾 大正5年4月30日生 	昭和33年6月 住友金属工業株式会社東京支社経理部会計課長 ・ 37年8月 日本ビテイ株式会社に出向 ・ 37年11月 同社取締役就任 ・ 41年3月 同社取締役辞任 ・ 41年4月 住友金属工業株式会社査業部参与 ・ 41年11月 日本パイプ製造株式会社監査役就任	0株
計	13名		116276株

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和41年9月30日現在

所 別	職 別	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務・経理・生産各部	19 ^人	8 ^人	27 ^人	(1) ^人 1	人	(1) ^人 1	(1) ^人 20	8 ^人	(1) ^人 28
	才一・才二営業部	17	4	21	(1) ^人 1		(1) ^人 1	(1) ^人 18	4	(1) ^人 22
	大 阪 営 業 所	18	5	23				18	5	23
	名古屋駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
	福岡駐在員事務所	1	1	2				1	1	2
市 川 製 造 所		59	8	67	226		226	285	8	293
尼 崎 製 造 所		63	10	73	(7) ^人 225	(2) ^人 3	(9) ^人 228	(7) ^人 288	(2) ^人 13	(9) ^人 301
特 品 事 業 所		12	3	15	16		16	28	3	31
計		190	40	230	(9) ^人 469	(2) ^人 3	(11) ^人 472	(9) ^人 659	(2) ^人 43	(11) ^人 702

(注) 嘱託 19人, 出向者 5人を含まない。

()内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区 分	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平均年令	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月
	35.8	27.0	34.2	36.6	50.8	36.7	36.3	28.7	35.9
平均勤続年数	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月	年 ヶ月
	11.2	5.5	10.2	13.3	7.9	13.3	12.8	5.7	12.3
平均給与	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	45,680	21,820	41,360	38,402	25,687	37,752	40,523	22,078	39,332

(注) 嘱託 19人, 出向者 5人を含まない。

平均給与は昭和41年9月における支払実績(税込)によつており,基準外賃金を含み,賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和41年9月30日現在641名で加盟上部団体はなく,その活動方針は穏健である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

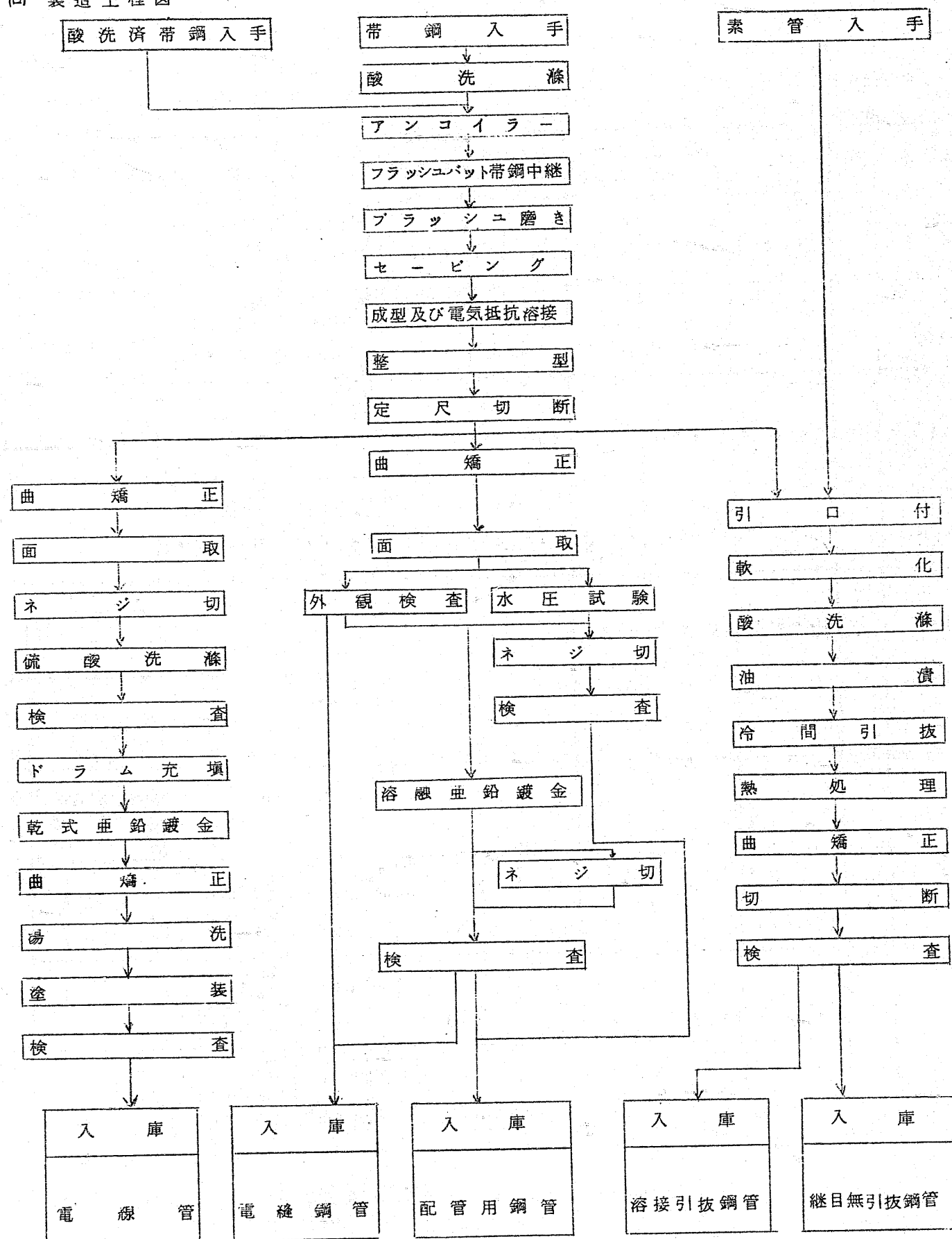
(A) 現在営んでいる事業

(i) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	41.4～41.9間 生産金額比率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	27.1%
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（JIS）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気で溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	64.7%
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3.8%
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板、鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4.4%

（注） 生産金額比率は自昭和41年4月至昭和41年9月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(ロ) 製造工程図



(2) 設備の状況

(A) 設備

(1) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和41年9月30日現在)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び 装置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	計	摘要	配置人員
工場	本 社 及 び 市 川 製 造 所	49,966 ^{m²} 2,172 ^{千円}	21,621 ^{m²} 160,492 ^{千円}	14,091 ^{千円}	418,428 ^{千円}	2,715 ^{千円}	47,283 ^{千円}	645,181 ^{千円}		人 293
	尼崎製造所	56,007 ^{m²} 2,051	26,268 ^{m²} 131,971	14,297	332,873	1,000	42,520	524,712		301
	特品事業所		1,983 ^{m²} 118		2,288		170	2,576		31
	計	105,973 ^{m²} 4,223	48,872 ^{m²} 292,581	28,388	753,589	3,715	89,973	1,172,469		625
事務所 その他	東京事務所		1,497			1,311	2,428	5,236		50
	大阪営業所						1,043	1,043		23
	名古屋・福岡 駐在員 事務所									4
	福利施設 その他	34,753 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 94,813	10,513 ^{m²} 56,411	582				151,806		
	計	34,753 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 94,813	10,513 ^{m²} 57,908	582		1,311	3,471	158,085		77
合 計		140,726 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 99,036	60,385 ^{m²} 350,489	28,970	753,589	5,026	93,444	1,330,554		702

(注) 土地欄()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

(四) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川工場	電縫造管機	3交代 1,500T/月	1台	
	同上	" 900T/月	1"	
	高周波溶接造管機	" 800T/月	1"	
	同上	" 1,340T/月	1"	
	帯鋼酸洗装置	RST型回転式 2,000T/月	1式	
	天井走行起重機	15T×1基 3T×3基 2T×15基	19基	
	ニス塗装装置	油圧噴霧式 1,000T/月	1式	
	構造用鋼管塗油装置	回転浸漬式 1,000T/月	1"	
	水圧試験装置	1,000T/月	1"	
	矯正機	横型×1 縦型×3	4台	
	面取機	自動式×3 手動式×4	7"	
	捻子切機	" ×4 " ×8	12"	
	切断機	シャーリング式×2 帯鋸盤×2 丸鋸×2 突切×3 ロール式×1	10"	
	異形管成型機	成型ロール5段	1"	
製造所	鍍金炉	重油焚乾式連続鍍金炉 1,800T/月	1基	
	レトルト充填排出装置	単式 4T/時	1式	
	ニス塗装装置	リフトコンベア-浸漬式赤外線乾燥炉 250KVA	1"	
	電線管印刷機	2色刷	2台	
	酸洗装置	振揺式 6T/時	1式	
	矯正機	横型×2 縦型×1 油圧プレス式×1	4台	
	集塵装置	アマークロン式 30HP	1式	
	伸管機	60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3	10台	
	鍛造機械	5T単式×2 エヤーハンマー×2 クイツクハンマー×1 スエーシングマシン×1	4"	
	焼鈍炉	重油焚連続式×1 複式バッチ型×1	2基	
	酸洗装置	200T/月	1式	
	切断機	突切テラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×1	4台	
	矯正機	横型×2 縦型×1	3"	
	コンプレッサー	15HP	1"	
	フォークリフト	2T×2 3T×2	4台	
	モータラック	6T×1 2T×1	2"	
	ボイラー設備	コルニツシュ ランカシャー 平川MP503型	3基	
	コンプレッサー	水冷式 50HP×3 30HP×1	4台	
	自動三輪車	2T車	2"	

工場名	設備	公称能力	台数	備考
尼崎製鋼所	溶接管工場	電縫造管機 3交代 1,500T/月	1台	
		同上 " 3,000T/月	1"	
		高周波溶接造管機 " 2,100T/月	1"	
		同上 " 1,200T/月	1"	
		酸洗装置 硫酸槽×1 湯槽×1	1式	
		天井走行起重機 2T×14基 3T×1基 5T×8基	23基	
		塗油装置 油圧噴霧式	1式	
		水圧試験機 50%×1台 100%×1台	2台	
		コンプレッサー 100HP用×2台 30HP用×1台	3"	
		矯正機 縦型×1台 サットン型×3台	4"	
		面取機 手動式	1"	
		捻子切機 自動式×2連 手動式×2連	4"	
		切断機 丸駒式×1 バイト式×4 丸鋸式×3 丸砥式×4	12台	
	鋼管仕上工場	連続軟化炉(重油) 1T/時加熱室×9m	1基	
		面取機 自動式	4台	
		矯正機 サットン型 60%	1"	
		スエーシングマシン B-B 400%型	1"	
		油圧ベンダー YPB-2H×1台 YPB-5H×1台	2"	
	電線管工場	酸洗装置 硫酸槽×3台 湯槽×1台	1式	
		矯正機 縦型×2台	2台	
		レトルト充填装置 複式	1"	
		電線管印刷機 2色刷	1"	
		PVC自動塗装装置 コンベヤ-静電塗装方式	1"	
		鍍金炉(重油) 乾式亜鉛鍍金炉 複式400T/月×1基	3基	
		鍍金炉(重油) 熱風循環式自動燃焼装置付複式360T/月×1基	1"	
		天井走行起重機 3T×2台 2T×3台	5台	
	その他部門	塗装装置 コンベヤ-浸漬式 赤外線乾燥98KVA	1式	
		レッカー車 3T×1台	1台	
		フォークリフト 3T×2台	2"	
		モータラック 3T×2台	2"	
		ボイラー設備 タクマ式KSK 小型水管缶	2基	
		ラビット消防ポンプ P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台	
特品事業所	特殊品工場	工業用水槽 20m×10m×3.5m	1槽	
		銀鍍金装置 鍍金槽×2 整流器、濾過器、攪拌装置	1式	
		バスタクト試験設備 5,000A電圧試験装置	1"	
		プレス 100T×1 40T×2 5T×1	4台	
		ボール盤 直立単軸型	3"	
		シャーリングマシン 3.0%×1,200%	1"	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	41 年 3 月 現 在		41 年 9 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,550	2,600	2,550
溶 接 管	9,700	8,070	9,700	8,070
引 抜 管	260	180	260	180
計	12,560	10,800	12,560	10,800

- (注) 1. 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。
2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。
- 稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) (イ) 製品別生産実績

摘 要	第 101 期					第 102 期				
	40.10~41.3		月 平 均		金 額 比 率	41.4~41.9		月 平 均		金 額 比 率
	重 量	金 額	重 量	金 額		重 量	金 額	重 量	金 額	
電 線 管	12,462	853,650	2,077	142,275	29.2	11,986	805,100	1,998	134,183	27.1
溶 接 管	37,830	1,840,050	6,305	306,675	62.8	38,765	1,923,132	6,461	320,522	64.7
引 抜 管	702	88,150	117	14,692	3.0	842	112,643	140	18,774	3.8
電線管用附 属品その他	524	147,410	87	24,568	5.0	540	130,086	90	21,681	4.4
合 計	51,518	2,929,260	8,586	488,210	100.0%	52,133	2,970,961	8,689	495,160	100.0%

- (注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。
2. 第102期の溶接管の中には委託加工品が含まれている。
3. 外注割合は総生産額に対し、第101期7.6%、第102期6.0%である。

(ロ) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別	項 目	総 人 員	月平均生産高	1人当り生産高	指 数
第 101 期		731人	488,210千円	667,870円	100%
第 102 期		702人	495,160千円	705,360円	106%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 吨)

製 品 別	生産能力及 び生産実績	第 1 0 1 期 (1 カ 月)		第 1 0 2 期 (1 ヶ 月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 線 管	生産能力 生産実績	2,550 2,077	81%	2,550 1,998	78%
溶 接 管	生産能力 生産実績	8,070 6,305	78%	8,070 6,461	80%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 117	65%	180 140	78%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	0 87	-	0 90	-
合 計	生産能力 生産実績	10,800 8,586	80%	10,800 8,689	80%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第 1 0 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)			第 1 0 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	吨	49,259	48,766	4,170	48,180	50,729	1,621	住友金属工業(住金物産、 住友商事扱) 川崎製鉄(伊藤忠商事、鋼管 商会、川一鋼材扱)
素 管	吨	285	335	193	415	495	113	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	吨	95	88	24	4	6	22	日立電線(大徳扱)
重 油	ℓ	1,802	1,806	48	1,597	1,597	48	日本石油(住友商事、日石 丸紅扱) 丸善石油(小林産業扱)
硫 酸	Kg	234,290	234,320	7,430	220,170	213,940	13,660	古河鋳業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	206,000	202,900	3,100	210,000	186,725	26,375	三井金属鋳業(三洋金属、 大阪前田商店扱)

原材料の価格推移(1吨当り)

帯 鋼
素 管

41年3月期

36,600円

69,000円

41年9月期

36,900円

70,100円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(単位・重量 屯
金額千円)

(A) 受注高及び受注残高

摘 要	重量 及 金額	第 101 期			第 102 期		
		40.10～41.3		月 平 均	41.4～41.9		月 平 均
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受 注 高	受注残高	受 注 高
電 線 管	屯 千 円	11,192 789,153	2,767 196,108	1,865 131,526	12,454 892,792	2,159 144,178	2,076 148,799
溶 接 管	屯 千 円	40,261 2,014,413	7,329 385,762	6,711 335,736	46,138 2,330,466	13,605 705,759	7,690 388,411
引 抜 管	屯 千 円	866 112,137	261 35,318	144 18,689	814 113,566	175 25,259	136 18,928
電線管用附属品 そ の 他	屯 千 円	681 145,028		113 24,171	16 126,415		3 21,069
合 計	屯 千 円	53,000 3,060,731	10,357 639,277	8,833 510,122	59,422 3,463,239	15,939 885,871	9,905 577,207

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生産計画

今後6ヶ月間(自昭和41年10月 至昭和42年3月)の生産計画は下記の通りである。(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	合 計
電 線 管	2,220	2,340	2,620	2,600	2,600	2,600	14,980
溶 接 管	6,780	6,140	5,860	5,580	5,760	6,340	36,460
引 抜 管	130	130	140	130	140	150	820
電線管用附属品その他	70	90	80	90	100	110	540
合 計	9,200	8,700	8,700	8,400	8,600	9,200	52,800

(4) 販売実績

(単位 重量 屯
金額 千円)

(A) 販売実績表

摘 要	第 101 期				第 102 期			
	40.10～41.3		月 平 均		41.4～41.9		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	11,880	813,804	1,980	135,634	13,062	877,413	2,177	146,235
溶 接 管	(14,324) 38,224	(729,945) 1,859,326	(2,387) 6,371	(121,657) 309,887	(10,499) 39,862	(521,706) 1,977,736	(1,750) 6,644	(86,951) 329,633
引 抜 管	679	85,260	113	14,210	900	120,405	150	20,067
電線管用附属品その他	549	154,439	91	25,740	553	133,218	92	22,203
合 計	51,332	2,912,829	8,555	485,471	54,377	3,108,772	9,063	518,128

(注) 1. ()内数字は輸出分を示す。

2. 第102期の溶接管の中には委託加工品が含まれている。

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

期 別 品 名		昭和40年 3月期	昭和40年 9月期	昭和41年 3月期	昭和41年 9月期	備 考
電 線 管	屯	72,290	69,930	68,500	67,170	
浴 接 管	屯	52,240	49,670	48,640	49,610	
引 抜 管	屯	144,170	132,500	125,570	133,780	

(注) 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

第 102 期（自昭和 41 年 4 月 1 日至昭和 41 年 9 月 30 日）の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 に基づき、公認会計士青木大吉、小池兼五郎両氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

日本パイプ製造株式会社

取締役社長 神 尾 武 雄 殿

作成日	昭和 41 年 12 月 13 日
事務所所在地	福岡市天神 1 丁目 10 番 24 号 福岡三和ビル内
事務所名	青木公認会計士事務所
公認会計士	青 木 大 吉 ㊞
事務所所在地	東京都港区西新橋 1 丁目 4 番 16 号 デトロイトビル内
事務所名	小池公認会計士事務所
公認会計士	小 池 兼 五 郎 ㊞

われわれは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 41 年 4 月 1 日から昭和 41 年 9 月 30 日までの第 102 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、われわれは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続き及びわれわれが必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、われわれは、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和 41 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 101 期 (4 1. 3. 3 1)	構成比	第 102 期 (4 1. 9. 3 0)	構成比	増 減
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,073,419	24.5	1,084,335	25.8	10,916
2. 受 取 手 形	※ 1 57,642	1.3	※1 115,758	2.8	58,116
3. 関係会社受取手形	—	—	40,751	1.0	40,751
4. 売 掛 金	537,199	12.2	452,608	10.8	△ 84,591
5. 関係会社売掛金	99,923	2.3	118,380	2.8	18,457
6. 製 品	454,934	10.4	369,348	8.8	△ 85,586
7. 積 送 品	61,760	1.4	39,418	0.9	△ 22,342
8. 作 業 屑	423	0	589	0	166
9. 原 材 料	182,085	4.2	80,049	1.9	△ 102,036
10. 仕 掛 品	154,876	3.5	148,550	3.5	△ 6,326
11. 貯 蔵 品	21,334	0.5	22,481	0.5	1,147
12. 前 払 費 用	118,239	2.7	86,999	2.1	△ 31,240
13. その他の流動資産	59,996	1.4	65,351	1.6	5,355
貸 倒 引 当 金	△ 65,000	△ 1.5	△ 29,000	△ 0.7	36,000
流 動 資 産 合 計	2,756,830	62.9	2,595,617	61.8	△ 161,213
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産	※ 2		※2		
1. 建 物	551,949		526,031		
減価償却引当金	182,851	369,098	8.4 175,542	350,489	8.3 △ 18,609
2. 構 築 物	39,644		44,258		
減価償却引当金	13,477	26,167	0.6 15,288	28,970	0.7 2,803
3. 機 械 及 び 装 置	1,512,012		1,556,842		
減価償却引当金	749,641	762,371	17.3 803,253	753,589	17.9 △ 8,782
4. 車 輦 運 搬 具	22,145		21,854		
減価償却引当金	19,166	2,979	0.1 16,828	5,026	0.1 2,047
5. 工 具 器 具 備 品	149,377		161,047		
減価償却引当金	48,356	101,021	2.3 67,603	93,444	2.2 △ 7,577
6. 土 地		56,318	1.3	99,036	2.4 42,713
7. 建 設 仮 勘 定		82,604	1.9	5,545	0.1 △ 77,059
有形固定資産合計		1,400,558	31.9	1,336,099	31.7 △ 64,459
(2) 無形固定資産					
信 地 権		5,408	0.1	5,408	0.1 —
その他無形固定資産		1,808	0.1	1,779	0.1 △ 29
無形固定資産合計		7,216	0.2	7,187	0.2 △ 29

科 目	第 101 期 (4 1. 3. 3 1)		構 成 比	第 102 期 (4 1. 9. 3 0)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投資有価証券		130,938	3.0		172,295	4.1	41,357
2. 関係会社株式		30,650	0.7		30,650	0.7	-
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	-
4. その他の投資		58,416	1.3		59,307	1.4	891
投資合計		221,654	5.0		263,902	6.3	42,248
固定資産合計		1,629,428	37.1		1,607,188	38.2	△ 22,240
資 産 合 計		4386,258	100.0%		4,202,805	100.0%	△183,453

負 債 の 部

科 目	第 101 期 (4 1. 3. 3 1)		構 成 比	第 102 期 (4 1. 9. 3 0)		構 成 比	増 減
I 流 動 負 債							
1. 支払手形		385,267	8.8		418,195	9.9	32,928
2. 関係会社支払手形		838,569	19.1		742,511	17.7	△ 96,058
3. 買 掛 金		71,890	1.6		48,174	1.1	△ 23,716
4. 関係会社買掛金		226,539	5.2		146,088	3.5	△ 80,451
5. 短期借入金(一部担保付)		492,224	11.2		533,024	12.7	40,800
6. 未 払 金		803	0		421	0	△ 382
7. 未 払 費 用		33,282	0.8		28,726	0.7	△ 4,556
8. 前 受 金		168,526	3.8		220,187	5.2	51,661
9. 預 り 金		12,685	0.3		13,745	0.3	1,060
10. 納 税 引 当 金		9,000	0.2		24,000	0.6	15,000
11. 設備関係支払手形		129,743	3.0		54,386	1.3	△ 75,357
12. その他の流動負債							
1) 従業員預り金		119,863	2.7		137,456	3.3	17,593
流動負債合計		2,488,391	56.7		2,366,913	56.3	△121,478
II 固 定 資 産							
1. 長期借入金(一部担保付)		482,856	11.0		412,342	9.8	△ 70,514
2. 退職給与引当金		68,387	1.6		74,709	1.8	6,322
固定負債合計		551,243	12.6		487,051	11.6	△ 64,192
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金		43,000	1.0		41,000	1.0	△ 2,000
2. 特定資産圧縮引当金		7,948	0.2		1,620	0	△ 6,328
引 当 金 合 計		50,948	1.2		42,620	1.0	△ 8,328
負 債 合 計		3,090,582	70.5		2,896,584	68.9	△193,998

資 本 の 部

科 目	第 1 0 1 期 (4 1. 3. 3 1)	構成比	第 1 0 2 期 (4 1. 9. 3 0)	構成比	増 減
I 資 本 金	800,000	18.2	800,000	19.0	-
授 権 株 式 数 (32,000千株)			(32,000千株)		
発 行 済 株 式 数 (16,000千株)			(16,000千株)		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	18,830	0.4	18,830	0.4	-
2. 再 評 価 積 立 金	111,968	2.6	111,968	2.7	-
資 本 剰 余 金 合 計	130,798	3.0	130,798	3.1	-
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	71,100	1.6	74,300	1.8	3,200
2. 任 意 積 立 金					
1) 別 途 積 立 金 218,000			218,000		
2) 設 備 改 善 積 立 金 10,000			10,000		
3) 配 当 準 備 積 立 金 23,000	251,000	5.7	10,000	238,000	5.7
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	42,778	1.0	63,123	1.5	20,345
利 益 剰 余 金 合 計	364,878	8.3	375,423	9.0	10,545
資 本 合 計	1,295,676	29.5	1,306,221	31.1	10,545
負 債 資 本 合 計	4,386,258	100.0%	4,202,805	100.0%	△183,453

(4 1. 3. 3 1)

※1 この外受取手形割引高は 1,655,780千円である。

※2 建物、構築物、機械及装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,317,954千円(簿価)の内
1,213,392千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定)は短期及び長期借入金975,080千円並びに割引手形等に対する
抵当に供されている。

尚上記抵当限度額は685,400千円である。

3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証
34,579千円がある。

(4 1. 9. 3 0)

※1 この外受取手形割引高は 1,696,539千円である。

※2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地 1,330,554千円(簿価)の内
1,172,469千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定)は短期及び長期借入金945,366千円並びに割引手形等に対する
抵当に供されている。

尚上記抵当限度額は711,000千円である。

3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証
27,392千円がある。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)	構成比	第 1 0 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)	構成比	増 減
I 売 上 高					
1. 総 売 上 高	2,340,572		2,508,635		
2. 売上値引及び戻り高	3,575		13,020		
3. 関係会社総売上高	580,169		614,988		
4. 関係会社売上値引及び戻り高	4,337	100.0%	1,831	100.0%	195,943
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	522,911		516,694		
2. 当期製品製造原価	2,536,713		2,543,508		
合 計	3,059,624		3,060,202		
3. 他勘定振替高	4,557		4,348		
4. 製品期末棚卸高	※1,2 516,694	87.1	※1,2 408,766	85.1	108,715
売 上 総 利 益	374,456	12.9	461,684	14.9	87,228
III 販売費及び一般管理費					
販 売 手 数 料	18,362		15,790		
売 上 品 発 送 費	121,914		134,066		
保 管 料	1,632		2,701		
広 告 費	1,334		3,827		
貸倒引当金繰入額	5,000		29,000		
役 員 給 与	14,870		15,940		
従業員給料手当	29,746		31,127		
福 利 費	2,902		3,302		
退職給与引当金繰入額	1,252		2,183		
交 際 費	6,003		6,028		
旅 費 交 通 費	5,256		5,743		
通 信 費	6,407		6,525		
賃 借 料	7,120		6,986		
租 税 課 金	※3 10,591		※3 5,060		
減 価 償 却 費	1,404		1,381		
雑 費	6,002		6,323		
そ の 他	2,187	8.3	1,978	9.0	35,978
営 業 利 益	132,474	4.6	183,724	5.9	51,250

摘 要	第 1 0 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)		構 成 比	第 1 0 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)		構 成 比	増 減
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	26,441			19,765			
2. 受 取 配 当 金	1,519			2,487			
3. 有 価 証 券 売 却 益	—			598			
4. 賃 貸 料	6,277			4,800			
5. 不 用 品 売 却 益	2,568			3,108			
6. そ の 他	635	37,440	1.3	344	31,102	1.0	△ 6,338
当 期 総 利 益		169,914	5.9		214,826	6.9	44,912
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	126,388			123,791			
2. 役 員 退 職 金	—			3,950			
3. 売 上 品 損 害 補 償 費	944			739			
4. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	—			2,097			
5. そ の 他	62	127,394	4.4	304	150,881	4.2	3,487
当 期 純 利 益		42,520	1.5		83,945	2.7	41,425
法 人 税 等 引 当 額	※4	9,000		※4	24,000		15,000
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後		33,520			59,945		26,425
当 期 純 利 益							
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		66,545			42,778		△ 23,767
2. 前 期 任 意 積 立 金 取 崩 額		—			13,000		13,000
3. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	4,000			3,200			
(2) 配 当 金	40,000			32,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,500			2,300			
(4) 任 意 積 立 金	—	46,500		—	37,500		△ 9,000
繰 越 利 益 剰 余 金		20,045			18,278		△ 1,767
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	—			2,000			
(2) 特 定 資 産 圧 縮 引 当 金 繰 戻 額	—			6,328			
(3) 固 定 資 産 売 却 益	—			28,276			
(4) そ の 他	572	572		1,261	37,865		37,293
5. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10,000			—			
(2) 固 定 資 産 廃 却 損	—			7,874			
(3) 台 風 災 害 損 失	1,359			193			
(4) 貸 倒 損 失	—			40,819			
(5) そ の 他	—	11,359		4,079	52,965		41,606
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		9,258			3,178		△ 6,080
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		42,778			63,123		20,345
(うち未処分利益剰余金増加高)		(22,733)			(44,845)		

(4 1 . 3 . 3 1)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 8,771 千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(4 1 . 9 . 3 0)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は 3,633 千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

(b) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 1 0 1 期 (4 0 . 1 0 ~ 4 1 . 3)		構成比	第 1 0 2 期 (4 1 . 4 ~ 4 1 . 9)		構成比	増 減
材 料 費							
期 首 材 料 棚 卸 高	193,365			203,419			
当 期 材 料 仕 入 高	1,859,722			1,870,365			
合 計	2,053,087			2,073,784			
他 勘 定 振 替 高	965			882			
期 末 材 料 棚 卸 高	203,419			102,530			
当 期 材 料 費		1,848,703	75.3		1,970,372	77.2	121,669
労 務 費							
給 料 賃 金	134,673			143,605			
賞 与 及 び 手 当 金	47,346			46,439			
雑 給	3,149			1,479			
法 定 福 利 費	12,319			11,998			
福 利 厚 生 費	11,650			10,660			
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	12,999			20,165			
当 期 労 務 費		222,136	9.0		234,346	9.2	12,210
経 費							
保 險 料	4,311			4,170			
修 繕 費	5,890			10,409			
電 力 料	25,899			25,266			
租 税 及 び 課 金	8,867			9,109			
通 信 費	2,008			1,566			
旅 費 交 通 費	1,448			1,631			
外 注 加 工 費	222,409			176,782			
運 賃	4,388			4,784			
雑 費	1,823			2,044			
減 価 償 却 費	103,586			104,348			
そ の 他	5,533			6,255			
当 期 経 費		386,162	15.7		346,364	13.6	△ 39,798
当 期 製 造 費 用		2,457,001	100.0		2,551,082	100.0%	94,081
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		248,415			154,876		△ 93,539
合 計		2,705,416			2,705,958		542
他 勘 定 振 替 高		※2 13,827			※2 13,900		73
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		154,876			148,550		△ 6,326
当 期 製 品 製 造 原 価		※1 2,536,713			※1 2,543,508		6,795

(4 1 . 3 . 3 1)

(4 1 . 9 . 3 0)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。

※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額である。※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 1 期 (4 1. 5. 3 0)		第 1 0 2 期 (4 1. 1 1. 2 9)	
I 当期末処分利益剰余金		4 2,7 7 8		6 3,1 2 3
II 任意積立金取崩額				
配当準備積立金取崩額	1 3,0 0 0	1 3,0 0 0		
合 計		5 5,7 7 8		6 3,1 2 3
III 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	3,2 0 0		1 0,0 0 0	
2. 配 当 金	3 2,0 0 0		3 2,0 0 0	
3. 役員賞与金	2,3 0 0	3 7,5 0 0	2,3 0 0	4 4,3 0 0
IV 次期繰越利益剰余金		1 8,2 7 8		1 8,8 2 3

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表（投資有価証券）

（単位 千円）

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(株) 協 和 銀 行	円 50	株 120,000	円 5,522	円 5,522	1.取得価額の算 定基準は移動 平均法である。
	(株) 千 葉 銀 行	50	163,200	8,160	8,160	
	(株) 住 友 銀 行	50	70,400	3,360	3,360	
	関 東 電 気 工 事 (株)	500	6,074	2,852	2,852	2.貸借対照表上 の計上額は取 得価額による。
	(株) 神 戸 銀 行	50	21,600	1,037	1,037	
	住 友 軽 金 属 工 業 (株)	50	96,000	4,800	4,800	
	キ ゲ タ 大 径 鋼 管 (株)	500	200,000	92,000	92,000	
	海 南 鋼 管 (株)	500	75,000	37,500	37,500	
	そ の 他 8 銘 柄		80,213	4,893	4,893	
計		832,487	160,124	160,124		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	尼崎市6.0～7.5%利付債券	2,890	2,786	2,786	同 上	
	(株)日本不動産銀行7.3%利付債券	3,500	3,496	3,496		
	(株)日本興業銀行 割 引 債 券	3,000	2,823	2,823		
	そ の 他 2 銘 柄	1,070	566	566		
計	10,460	9,671	9,671			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	投資信託オープン型山一証券(株)	1,000	1,000	同 上		
	投資信託オープン型野村証券(株)	1,000	1,000			
	貸付信託 安田信託銀行(株)	500	500			
	計	2,500	2,500			
合 計		172,295	172,295			

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	551,949	3,783	29,701	526,031	175,542	350,489	
構 築 物	39,644	4,941	327	44,258	15,288	28,970	
機 械 及 装 置	1,512,012	※1 62,428	17,598	1,556,842	803,253	753,589	
車 輛 運 搬 具	22,145	3,180	3,471	21,854	16,828	5,026	
工 具 器 具 備 品	149,377	14,162	2,492	161,047	67,603	93,444	
土 地	56,318	※2 49,114	6,396	99,036		99,036	
建 設 仮 勘 定	82,604	10,553	87,612	5,545		5,545	
計	2,414,049	148,161	147,597	2,414,613	1,078,514	1,336,099	

(注) 上記増加高中主なるものは次の通りである。

※1 鋼管製造設備 47,891千円、鍍金鍍装設備 14,537千円である。

※2 大阪営業所関係土地 37,800千円、鎌ヶ谷整地費 4,986千円、特定資産圧縮引当金繰戻分 6,328千円である。

(c) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	兵庫鍍金株※	500円	60,000株	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにないので、期首残高、当期増加額及び減少額の各欄は省略してある。
	日ハチ管材株	500	1,000	500	500	
	日新管材株	500	300	150	150	
	計		61,300	30,650	30,650	

(注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法である。

2 貸借対照表上の計上額は取得価額による。

3 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

※ 兵庫鍍金株

当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合 50%。

住金物産株

当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合 27%。

住友商事株

当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合 13%。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) " 貸付金 "

(g) 社 債 "

(四) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱千葉銀行	(12,000)			(11,000)	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済、42/8期限 工場財団担保
	17,000		6,000	11,000	
	(12,000)			(12,000)	設備資金 40/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済、44/12期限 工場財団担保
	44,000		6,000	38,000	
㈱日本相互銀行	(24)			(24)	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
	3,880		14	3,866	
	(3,000)			(9,000)	設備資金 42/1より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済、46/1期限 工場財団担保
	50,000			50,000	
㈱日本興業銀行	(11,200)			(0)	設備資金 37/10より各月1,400千円、最終月 4,200千円返済 44/9期限 工場財団抵当
	11,200		11,200	0	
	(12,000)			(24,000)	設備資金 41/10より3ヶ月毎に6,000千円、最終月 4,000千円返済 45/10期限 工場財団担保
	100,000			100,000	
㈱日本不動産銀行	(1,200)			(0)	設備資金 38/4より各月800千円返済、最終月 1,200千円返済 41/4期限 工場財団担保
	1,200		1,200	0	
	(6,000)			(12,000)	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 5,000千円返済、45/9期限 工場財団担保
	50,000			50,000	
住友信託銀行㈱	(7,500)			(2,500)	設備資金 39/1より3ヶ月毎に2,500千円返済、 41/10期限 物件担保
	7,500		5,000	2,500	
	(14,000)			(6,000)	設備資金 40/6より3ヶ月毎に4,000千円、最終月 2,000千円返済、42/3期限 工場財団担保
	14,000		8,000	6,000	
安田信託銀行㈱	(17,000)			(34,000)	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最終月 6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
	100,000			100,000	
	(8,000)			(8,000)	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終月 6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
	30,000		4,000	26,000	
住友生命保険㈱	(47,000)			(48,000)	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円 41/7より2ヶ月毎に8,000千円返済、 42/1期限 住友銀行保証
	79,000		23,000	56,000	
	(0)			(0)	運転資金
	92,000	37,500		129,500	有価証券担保
㈱兵庫相互銀行	(12,000)			(18,000)	設備資金 41/6より各月1,500千円返済、42/12 期限 工場財団担保
	46,000	30,000	52,000	24,000	
計	(162,924)			(184,524)	
	645,780	67,500	116,414	596,866	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価格及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通	1,600万株	50円	800,000 冊	東京証券取引所	関係会社所有株数 1.住金物産㈱ 4,331,000 株 2.住友商事㈱ 2,022,000 株 3.日新管材㈱ 126,000 株 計 6,479,000 株
		計	1,600万株		800,000 冊		
資 本 の 額				800,000 冊			
準 備 金 の 資 本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		12,000千円		(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金			
		24,000千円		(2) " 昭和32年 7月 5日 " "			
		24,000千円		(3) " 昭和35年 3月31日 " "			
計		60,000千円					

(k) 資本剰余金明細表

規則第124条により省略する。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	71,100	3,200		74,300	前期決算の利益処分による増加である。
任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000	
(2) 設備改善積立金	10,000			10,000	
(3) 配当準備積立金	23,000		13,000	10,000	前期決算の目的支出による減少である。
計	322,100	3,200	13,000	312,300	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	果 計
建 物	526,031	18,223	175,542	350,489	33.4	—	3,667
構 築 物	44,258	2,059	15,288	28,970	34.5	—	△ 553
機 械 及 装 置	1,556,842	68,133	803,253	753,589	51.6	—	595
車 輛 運 搬 具	21,854	938	16,828	5,026	77.0	—	△ 8
工 具 器 具 備 品	161,047	16,341	67,603	93,444	42.0	—	△ 458
無 形 固 定 資 産	1,283	121	291	992	22.7	—	—
計	2,311,315	105,815	1,078,805	1,232,510	46.7%	—	3,243

(注) (1) 当期計上償却額の内訳は製造原価 104,348 千円、販売費一般管理費 1,381 千円、並びに営業外費用 86 千円である。

(2) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(3) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(4) ここに掲げている無形固定資産は非償却資産を含まない。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
納 税 引 当 金	9,000	24,000	9,000		24,000	
価 格 変 動 準 備 金	43,000	41,000		43,000	41,000	税法に定める繰入限度額まで引当てている
退 職 給 与 引 当 金	68,387	18,499	12,177		74,709	同 上
貸 倒 引 当 金	65,000	29,000	65,000		29,000	同 上
特定資産圧縮引当金	7,948			6,328	1,620	

(注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	74,816
定 期 預 金	934,235
通 知 預 金	65,000
普 通 預 金	9,598
現 金	686
計	1,084,335

(B) 受 取 手 形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	115,758	
計	115,758	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月	計
7,612	10,919	10,010	39,834	32,266	13,876	1,241	115,758

(iii) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 株	24,366	
住 金 物 産 株	16,385	
計	40,751	

(iv) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月	計
—	206	2,312	22,233	8,873	3,717	3,410	40,751

(v) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1,287,553	
電 気 工 事 業 者	7,233	
最 終 需 要 家	56,917	
計	1,351,703	

(vi) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月	計
283,728	317,961	311,374	266,975	156,310	15,355	—	1,351,703

(h) 関係会社割引手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	101,761	
住友商事㈱	236,072	
日新管材㈱	7,003	
計	344,836	

(f) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月	計
98,021	85,508	109,211	50,116	1,980	—	—	344,836

(c) 売掛金

(i) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
問屋	413,805	
電気工事業者	8,461	
最終需要家	30,342	
計	452,608	

(e) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	13,801	
住友商事㈱	99,550	
日新管材㈱	4,690	
日パイ管材㈱	339	
計	118,380	

(f) 売掛金回収状況

(単位 千円)

(注)

摘要	金額
前期繰越高	637,122
当期販売高	3,108,772
当期回収高	3,174,906
当期末残高	570,988

(i) 上記表中の当期販売高は純売上高である。

(e) 上記表中関係会社販売高

605,002千円、回収高

586,545千円、である。

(f) 回転率は10.9回である。

(e) 回収率は84.8%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	1,611	86,347
	溶 接 管	4,814	211,497
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	52	5,243
	電線管用附属品その他	498	66,261
	計	6,975	369,348
積 送 品	電 線 管	507	26,912
	溶 接 管	189	8,257
	電線管用附属品その他	24	4,249
	計	720	39,418
作 業 屑	作 業 屑		589
	計		589
原 材 料	帯 鋼	1,621	58,830
	素 管	113	7,983
	銅 板	22	11,400
	特 殊 品 材 料		1,836
	計	1,756	80,049
仕 掛 品	酸 洗 部 門	155	5,807
	溶 接 管 部 門	1,635	70,886
	引 抜 管 部 門	327	19,421
	鍍 装 部 門	462	20,504
	外 注 部 門	697	29,680
	そ の 他 部 門	5	2,252
	計	3,281	148,550
貯 蔵 品	金 属 材 料		712
	雑 消 耗 品		925
	特 定 消 耗 器 具 工 具		15,276
	消 耗 器 具 工 具		340
	そ の 他		5,228
	計		22,481

(四) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	7, 4 4 8	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	3 5, 1 2 4	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	2 5, 4 8 8	
製品移管及び積送品在庫分運賃	2, 6 5 5	
そ の 他	1 6, 2 8 4	
計	8 6, 9 9 9	

(五) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役 員 従 業 員 貸 付 金	1 2, 6 6 2	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短 期 貸 付 金	1 7, 2 7 8	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	3 0, 1 4 3	土地売却代他
未 収 収 益	5, 2 6 8	預金利子他
計	6 5, 3 5 1	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 再評価積立金の取り崩し状況

(単位 千円)

増 加 の 部				減 少 の 部					残 高
第 1 次 再 評 価 (251.1)	第 3 次 再 評 価 (2910.1)	合併増加 ※ (2810.1)	合 計	資本組入 (2611.29)※ (329.1) (357.1)	欠損補填 (303.31)	再評価 税 額	資産譲渡 損 失 補 填 額	合 計	再 評 価 積 立 金
28,625	174,723	8,761	212,109	60,000	29,239	6,640	4,262	100,141	111,968

(注) ※上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併による増加額である。

※資本組入金額の内訳は(昭和26.11.29)12,000千円、(昭和32.9.1)24,000千円

(昭和35.7.1)24,000千円である。

(C) 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
動力油圧パイプベンダー	2,500	尼崎製造所
造 管 機 部 品	1,049	市川製造所
そ の 他	1,996	市川製造所及び尼崎製造所
合 計	5,545	

(D) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	3 6, 1 7 2	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	2 0, 3 9 7	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命、住友生命)
その他の投資	2, 7 3 8	
計	5 9, 3 0 7	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	1 8 7, 3 4 7	伊藤忠商事㈱、川一鋼材㈱、㈱鋼管商会他
製 品	5 5, 0 4 4	オリオン㈱、藤野プレス工業㈱、協立弁管㈱他
運 賃	4 9, 8 9 3	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、大栄海運㈱他
外注加工費	1 2, 8 5 7	桑津工業㈱、大和鋼帯㈱他
副資材他	1 1 3, 0 5 4	三洋金属㈱、㈱大阪前田商店、田代屋塗料㈱他
計	4 1 8, 1 9 5	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月以降	計
91,986	86,969	112,400	70,923	48,014	7,903	—	418,195

(C) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	572,092	帯鋼他
住友商事㈱	145,184	"
兵庫鍍金㈱	25,235	外注加工
計	742,511	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月以降	計
149,086	179,455	166,634	155,368	91,063	905	—	742,511

(E) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友商事㈱	34,540	
住金物産㈱	10,773	
その他	9,073	
計	54,386	

(F) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	4月以降	計
3,630	4,145	15,162	5,183	4,988	6,425	14,853	54,386

(G) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	7,475	加納鉄鋼㈱、川一鋼材㈱、㈱橋本商店、㈱鋼管商会他
製品	4,681	オリオン㈱、日亜金属興業㈱、㈱大暢金属他
運賃	11,029	福住運送㈱、大和運輸㈱、日新自動車運送㈱他
外注加工費	5,657	㈱橋本商店、桑津工業㈱他
副資材他	19,332	三洋金属㈱、淀川産業㈱、大徳㈱他
計	48,174	

(四) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	109,778	帯鋼他
住友商事(株)	28,186	〃
兵庫鍍金(株)	5,839	外注加工費
日パイ管材(株)	1,537	〃
日新管材(株)	748	〃
計	146,088	

(I) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	備 考
(株)住友銀行	172,500	運転資金	60日期限
(株)三菱銀行	5,000	〃	30日 〃
(株)東海銀行	25,000	〃	60日 〃
(株)千葉銀行	11,000	設備資金	長期借入金の一部
	12,000	〃	〃
	9,000	〃	〃
	24	〃	〃
	80,000	運転資金	60日期限
(株)日本相互銀行	24,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)大阪銀行	7,000	〃	30日期限
住友信託銀行(株)	6,000	設備資金	長期借入金の一部
	34,000	〃	〃
(株)兵庫相互銀行	18,000	設備資金	長期借入金の一部
安田信託銀行(株)	8,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)日本不動産銀行	2,500	〃	〃
(株)日本興業銀行	12,000	〃	〃
尼崎信用金庫	43,000	運転資金	120日期限
住友生命保険(相)	48,000	設備資金	長期借入金の一部
(株)幸福相互銀行	16,000	運転資金	90日期限
計	533,024		

(J) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未払配当金	421	第96期～第101期
計	421	

(K) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	1 2, 8 1 8	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	7, 6 0 3	手形割引料他
電 力 料	4, 1 7 2	9 月分電力料
販 売 手 数 料	2, 9 1 2	栄電社産業㈱他
諸 経 費	1, 2 2 1	
計	2 8, 7 2 6	

(L) 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
丸 紅 飯 田 ㈱	8 4, 1 8 5	輸出用 B S 管代他
住友金属工業 ㈱	5 4, 5 3 0	"
三 菱 商 事 ㈱	2 9, 1 9 0	"
三 井 物 産 ㈱	1 8, 4 8 0	"
大 倉 商 事 ㈱	9, 1 6 0	"
そ の 他	2 4, 6 4 2	"
計	2 2 0, 1 8 7	

(M) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1, 2 8 7	役員従業員に対する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	1 2, 1 6 4	
そ の 他	2 9 4	
計	1 3, 7 4 5	

(N) 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	1 3 7, 3 9 0	役員及び従業員
そ の 他	6 6	
計	1 3 7, 4 5 6	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近6ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別 区 分		昭和41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入	販 売 収 入	133,849	120,900	164,327	114,755	119,825	164,841	818,497
	借 入 金	70,000	125,000	20,000	25,000	—	37,500	277,500
	割 引 手 形	329,377	331,590	305,259	353,024	383,084	402,556	2,104,890
	手 形 取 立	8,411	6,603	7,118	8250	11,165	9,072	50,619
	預 金 振 替	26,214	—	—	36,256	—	—	62,470
	そ の 他 収 入	6,818	8,715	12,891	15,707	7,810	16,900	68,841
	収 入 計	574,669	592,808	509,595	552,992	521,884	630,869	3,382,817
	前 月 繰 越	51,596	58,515	81,369	61,247	60,577	62,209	51,596
計		626,265	651,323	590,964	614,239	582,461	693,078	3,434,413
支 出	資 材 支 出	100,258	88,454	110,064	119,004	145,844	142,838	706,462
	労 務 費	27,563	25,597	42,283	32,755	31,160	36,148	195,506
	経 費	19,360	15,385	13,844	18,464	16,870	19,781	103,704
	借入金返済	63,402	101,802	30,302	21,802	22,302	67,604	307,214
	支払手形決済	316,922	275,428	303,468	264,593	258,738	261,102	1,680,251
	支 払 利 子	23,042	14,222	19,099	21,159	14,264	19,601	111,387
	決 算 資 金	—	38,409	3,211	40,098	5,891	—	87,609
	預 金 振 替	—	6,697	1,139	—	16,435	23,930	48,201
	そ の 他 支 出	17,203	3,960	6,307	35,787	8,748	46,815	118,820
	支 出 計	567,750	569,954	529,717	553,662	520,252	617,819	3,359,154
	翌 月 繰 越	58,515	81,369	61,247	60,577	62,209	75,259	75,259
計		626,265	651,323	590,964	614,239	582,461	693,078	3,434,413

(注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。

2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

月別		昭和41年			昭和42年			
区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収 入	販売収入	143,032	111,356	120,000	120,000	130,000	130,000	754,388
	借入金	—	50,000	150,000	—	—	—	65,000
	割引手形	346,716	352,500	410,000	360,000	340,000	400,000	2,209,216
	手形取立	9,336	11,125	10,000	10,000	10,000	10,000	60,461
	預金振替	—	—	—	—	—	—	—
	その他収入	11,138	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	37,138
	収入計	510,222	530,981	560,000	495,000	485,000	545,000	3,126,203
	前月繰越	75,261	91,732	57,981	39,383	48,784	39,615	75,261
	計	585,483	622,713	617,981	534,383	533,784	584,615	3,201,464
支 出	資材支出	97,257	113,536	122,000	122,000	122,000	122,000	698,793
	労務費	32,217	33,770	36,000	33,000	31,000	36,000	201,987
	経費	14,101	15,230	25,500	25,000	25,000	25,000	129,831
	借入金返済	60,402	20,902	17,902	33,402	12,902	53,402	198,912
	支払手形決済	244,702	270,569	294,196	244,197	275,267	278,194	1,607,125
	支払利子	19,936	16,600	21,000	21,000	21,000	21,000	120,536
	決算資金	—	54,100	55,000	—	—	—	109,100
	預金振替	9,451	15,250	—	—	—	—	10,976
	その他支出	15,685	38,500	7,000	7,000	7,000	7,000	82,185
	支出計	493,751	564,732	578,598	485,599	494,169	542,596	3,159,445
	翌月繰越	91,732	57,981	39,383	48,784	39,615	42,019	42,019
	計	585,483	622,713	617,981	534,383	533,784	584,615	3,201,464